

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月29日
【事業年度】	第36期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	-	-	7,450,371	7,599,061	7,459,271
経常利益 (千円)	-	-	211,168	257,438	174,603
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	-	44,501	170,655	108,777
包括利益 (千円)	-	-	292,504	273,080	103,744
純資産額 (千円)	-	-	2,351,607	2,576,018	2,623,055
総資産額 (千円)	-	-	5,177,747	5,323,917	5,144,668
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,922.72	3,202.41	3,261.47
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	55.30	212.12	135.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	45.4	48.4	51.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.9	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.4	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	288,078	17,411	90,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	36,710	109,345	30,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	331,171	21,642	75,497
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	471,586	401,294	446,849
従業員数 (人)	-	-	355	361	377
(外、臨時雇用者数)					(32)

(注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第36期より重要性が増したため、臨時雇用者数は( )内に雇用者数を外数で記載しております。

6. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	6,696,784	6,443,235	6,839,900	7,062,034	6,912,579
経常利益 (千円)	160,361	140,003	267,085	251,101	174,049
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	69,585	87,852	36,976	164,817	108,619
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数 (株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	915,444
純資産額 (千円)	2,297,914	2,520,030	2,412,049	2,549,972	2,599,005
総資産額 (千円)	4,739,214	4,747,395	4,847,858	4,955,155	4,812,790
1株当たり純資産額 (円)	2,855.26	3,131.42	2,997.85	3,170.03	3,231.57
1株当たり配当額 (円)	5	5	6	7	60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	86.46	109.16	45.95	204.86	135.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	53.1	49.8	51.5	54.0
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	-	6.6	4.2
株価収益率 (倍)	21.7	17.3	-	10.7	15.0
配当性向 (%)	57.8	45.8	-	34.2	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,186	252,777	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,128	213,604	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,899	32,282	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	540,573	546,866	-	-	-
従業員数 (人)	336	323	335	341	357
(外、臨時雇用者数)					(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第33期まで関連会社が1社存在していましたが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第34期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第34期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第36期より重要性が増したため、臨時雇用者数は( )内に雇用者数を外数で記載しております。

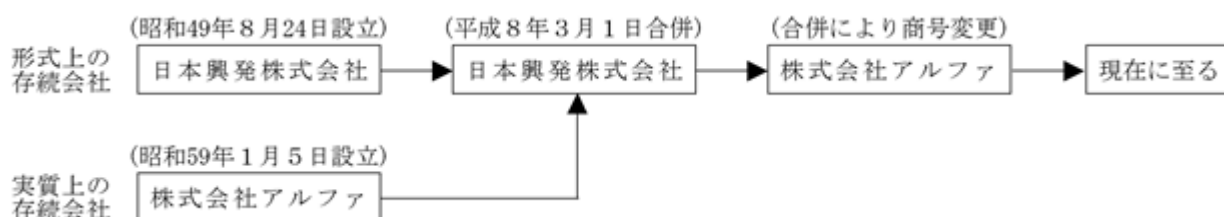
7. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第32期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )を算定しております。

## 2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6カ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金5百万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店（現関東支店）を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 8月	仙台支店を仙台市太白区に新設。 メニューエクスプレス(インターネットを使ったレシピ検索システム)の事業開始。
平成13年 4月	いらっしやいネット(全国小売店情報サイト)、いらっしやいメール(Eメール配信ASPサービス)の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年 9月	株式会社エー・エス・エープランニング(子会社)を設立。
平成21年12月	艾露法(上海)商貿有限公司(関連会社)を設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年 8月	艾露法(上海)商貿有限公司の全持分を売却し、関連会社より除外。
平成27年 9月	株式会社オーケー企画の全株式を取得し、子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、広告等販売促進用品の企画、提案から販売までをおこなう総合販売促進業で、ポスター、のぼり、タペストリー、POPなどの販売をおこなっております。

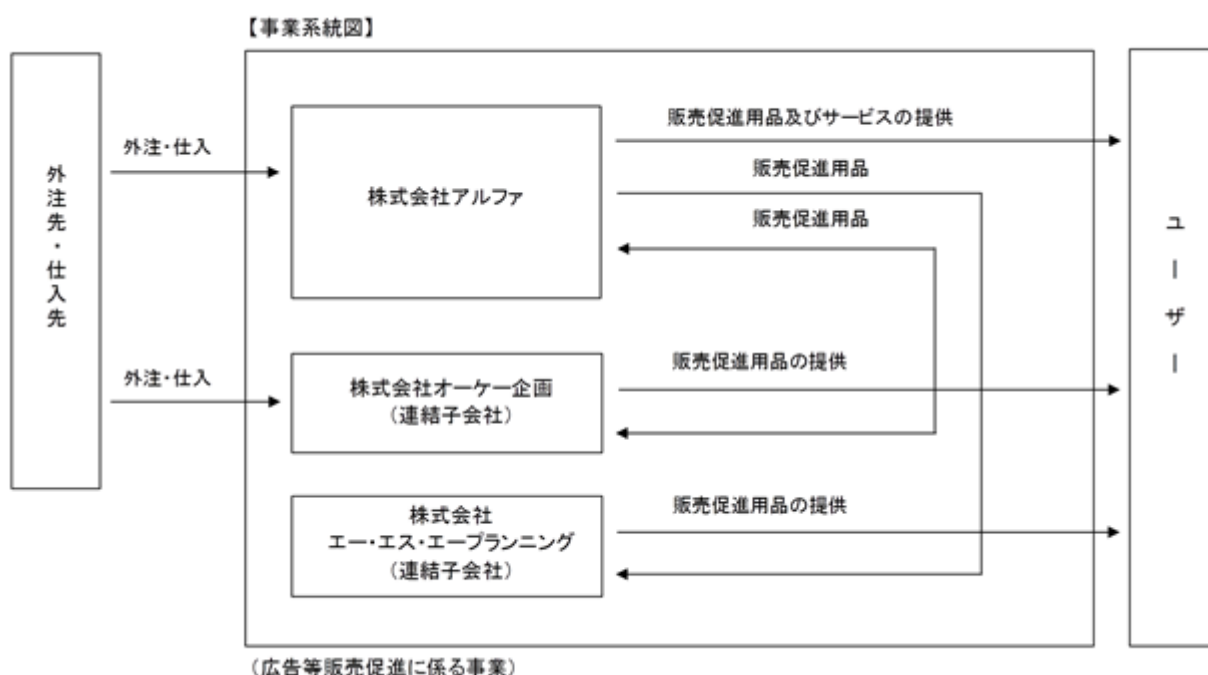
当社グループの事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール(POP広告(注))を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬間的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

なお、当社グループは「広告等販売促進に係る事業」の単一事業部門で構成しております。

(注)POP広告: Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーケー企画	東京都江戸川区	10,000	販売促進用品の 販売	100	当社との間で商品の売 買、役員の兼任あり(2 名)
㈱エー・エス・エー プランニング	岡山市中区	30,000	同上	100	当社商品の販売、役員の 兼任あり(1名)

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)
377(32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357(31)	37.0	11.7	4,878,547

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる素材・形態のPOP広告ツールを取扱い、さまざまな業種を対象として、その企画デザインから販売まで行う会社として「ヒト・モノ・コトをつなぐ買い物コミュニケーションを通じて消費を楽しくすることに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、POP広告事業の裾野拡大を追求してまいりました。また今後も、WEB・動画・新商品開発等付加価値追求型マーケティング企業として進化していくことを目指して付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させるとともに環境面にも十分配慮した横展開を実施するなど、社会にも貢献していくことが重要と認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。

当社グループは事業の効率化及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、その向上を目指します。

当連結会計年度における各経営指標の実績につきましては、連結売上高は7,459百万円（前連結会計年度7,599百万円）、連結経常利益率は2.3%（前連結会計年度3.4%）となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはPOP広告業界の圧倒的リーディングカンパニー確立に向け、コア3事業である「店頭プロモーション事業」「サービス・デザイン事業」「POP GALLERY事業」の積極果敢、総合的な売り場施策の提案推進によるサービスの付加価値を推進し、現場主体の自由な発想により主要3事業を長期ブラッシュアップし、競合他社との差別化をすすめて、当社グループの収益性の向上を図ってまいります。

なお、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令順守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

#### (4) 対処すべき課題

POP広告業界における企業間競争を勝ち抜くため、多様化する消費者ニーズやライフスタイルを的確に捉える“店頭を起点としたプロモーション力”を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションサービスを提供してまいります。また、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいります。グループ会社である株式会社オーケー企画との連携業務によるシナジー効果につきましても引き続き強化してまいります。

そして、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、SNS・ARなどのIT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求するとともに、当社オリジナル“POP GALLERY”の付加価値を高め、アルファグループとしての業績拡大に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済・市場の状況について

当社グループは、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社グループの販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザイン制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社グループとしては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っておりますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社グループが取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させておりますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製・商品の欠陥について

当社グループが取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 季節要因の影響について

当社グループの主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

従来から季節要因の影響が大きく、慣例的行事やイベントの集中する上半期（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に売上及び経常利益が偏る傾向にあります。

### (6) 法的規制について

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差はあるものの欧米向け輸出の増加、消費や設備投資など内需が底堅く推移し、企業収益も改善がみられることなどを背景に景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方、原材料等の価格上昇による最終消費財の値上げや人手不足の慢性化など、先行きには不透明感も残っております。

当社グループを取り巻く業界におきましては消費マインドの改善等から、メーカーの販促費への支出につきましては増加傾向にあるものの、流通小売業の販促費削減の慎重姿勢が継続されております。

このような環境の中、当社グループはオリジナルの“POP GALLERY”製品やノベルティの販売強化に努め、また、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。特に重点項目として、消費者向け販促キャンペーン、動画POP、ノベルティ、オンラインショップ（WEB受注）などに取り組んでまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発、オンラインショップ利用拡大に努めましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットの販促費削減の影響により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、飲料・食品メーカーを中心に、消費者向け販促キャンペーンの一括受注、ワンストップ体制及び企画力・提案力の強化、企画料・デザイン料徴求の推進に取り組んでまいりました。動画POP、SNSを利用した独自販促キャンペーン、デジタル技術などを組み込んだ新しい企画・提案等を推進いたしました。一部大口スポット取引の受注減少等により前連結会計年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、装飾物、演出物の売上の伸び悩み、飲料メーカー・サービス業向けのスポット受注等の売上減少により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を1.8%下回る7,459百万円となりました。内訳は、「自社企画製品」が938百万円（前年同期比8.3%減）、構成比で12.6%、「別注製品」が3,839百万円（前年同期比1.0%減）、構成比で51.5%、「商品」が2,680百万円（前年同期比0.5%減）、構成比で35.9%となりました。

また、損益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したこと、販売費及び一般管理費が人件費を中心に増加したことなどにより、営業利益は177百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は174百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

##### （生産、仕入及び販売の実績）

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
自社企画製品(千円)	977,014	95.0
別注製品(千円)	3,826,913	98.1
合計(千円)	4,803,928	97.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
商品(千円)	1,960,248	96.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

1) 品目別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品・商品区分	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画(千円)	938,415	91.7
別注(千円)	3,839,883	99.0
製品計(千円)	4,778,299	97.4
商品(千円)	2,680,972	99.5
合計(千円)	7,459,271	98.2

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	406,949	95.1
関東地区(千円)	3,864,121	105.8
甲信越・北陸地区(千円)	172,691	84.0
東海地区(千円)	636,167	88.0
近畿地区(千円)	1,250,641	89.8
中国・四国地区(千円)	647,210	93.5
九州・沖縄(千円)	481,488	94.9
合計(千円)	7,459,271	98.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の区分は、当社グループ販売先の住所によっております。

## 3) 業種別売上高

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	2,031,202	97.6
卸売業(千円)	1,043,885	97.0
小売業(千円)	2,869,759	95.1
飲食業(千円)	111,691	81.4
サービス業(千円)	1,195,038	110.9
その他(千円)	207,693	99.4
合計(千円)	7,459,271	98.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し5,144百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が56百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が88百万円減少したこと、商品及び製品が13百万円減少したこと、未収還付法人税等が37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し3,239百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が24百万円減少したこと、無形固定資産が2百万円減少したこと、投資その他の資産が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し1,905百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が63百万円減少したこと、電子記録債務が32百万円増加したこと、短期借入金が119百万円減少したこと、未払法人税等が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し1,796百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が129百万円増加したこと、役員退職慰労金の打切り支給の決議により長期未払金へ振り替えたものを除く役員退職慰労引当金が112百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し725百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が52百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し2,623百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、45百万円増加し、当連結会計年度末は446百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は90百万円(前年同期比73百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が174百万円となったことや、役員退職慰労金の打切り支給の決議により長期未払金へ振り替えたものを除く役員退職慰労引当金の減少額112百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は30百万円(前年同期は109百万円の使用)となりました。これは、定期預金の払戻による収入101百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期は21百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減少額119百万円、リース債務の返済による支出34百万円、長期借入れによる収入250百万円、長期借入金の返済による支出115百万円、配当金の支払額56百万円があったこと等によるものです。

## (2) 経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは、中核である「POP GALLERY事業」の拡充を最重要課題として取り組むとともに、新規事業の推進及び新規市場への進出を強化施策として事業に取り組んでおります。

具体的な展開方法としては、営業力を高めて受注案件数を上げ、また、運賃徴求、役務徴求の推進により粗利率を上げていきます。新規事業の推進においては、新規サービスの開発、新規企画提案の推進など事業領域を広げていきます。また、地域創生やエリアマーケティングといった地方での需要も着実に取り込み地方市場への注力を図ります。

当連結会計年度の経営成績等は、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、広告等販売促進用品については、流通小売業の販促費削減の影響により売上高は減収、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となりました。

既存事業の拡充を図るため、当社は効果的なプロモーション活動の研究・実践、「POP GALLERY事業」「店頭プロモーション事業」を基軸とした事業展開の強化を継続してまいりましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットの販促費削減の影響により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

一方で、上記目標値への実現に向けて、特に重点項目として、消費者向け販促キャンペーン、動画POP、ノベルティ、オンラインショップ(WE B受注)などに取り組んでまいりました。また、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発や、飲料・食品メーカーを中心とした、消費者向け販促キャンペーンの一括受注、ワンストップ体制及び企画力・提案力の強化、企画料・デザイン料徴求の推進に取り組んでまいりました。

一部大口スポット取引の受注減少等もあったものの動画POP、SNSを利用した独自販促キャンペーン、デジタル技術などを組み込んだ新しい企画・提案を推進してきたこと、また子会社オーケー企画との取り組みも、積極的に取り組んでいけたことから今後、業績向上を目指す上での安定基盤を築けたものと考えております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動のための適切な資金確保、流動性並びに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を最優先事項として考えております。また当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,293百万円であり、十分な流動性を確保している状況であることから、健全な財務状況と認識しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、個性化多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

実務レベルでは開発室が主管し、営業活動や企業活動からの製品及び商品ニーズ発掘や、店舗調査、メディアおよびマーケティング情報の収集など市場を適格に把握し、新たな事業や自社企画製品の研究・開発、さらには取扱製品の改良・充実を図っております。

当連結会計年度はペットボトルの吊り下げ展開が可能な「ペットボトルワイヤースタンド」、小物商品をクロス展開できる「ワイヤバスケット(スリム&ロー)」、大型季節催事として定着してきたハロウィン関連の装飾類として、店舗の装飾の取り換えの手間を軽減するため再剥離できる「かんたんロール幕」、腰幕での見せ方に工夫をこらした「カットアウトポスター」、またSNSを活用したプロモーション開発として、LINEのアプリによるキャンペーンサービスなど、主に小売店における集客や消費喚起に係る販促品の開発と拡充を行いました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、64百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社の基幹システム機能強化、コンピュータ端末の増設等であり37百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
本社 (岡山市中区) 他本社主管1営業所	全社統括等設備・販売設備	79,718	2,816	16,563	203,433 (2,966.64)	3,257	305,788	86 (10)
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管1営業所	販売設備	0		2,171	(-)	10	2,181	11 (1)
東京支店・関東支店 (東京都港区) 他東京支店・関東支店主管9営業所	販売設備	1,249		16,350	(-)	3,038	20,638	129 (10)
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管3営業所	販売設備	900		5,093	(-)	1,080	7,074	37 (1)
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	266	325	3,285	(-)	2,241	6,119	50 (5)
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0		469	(-)	580	1,050	10 (-)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	0		728	(-)	824	1,553	16 (-)
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	105,752	0	2,527	697,248 (10,150.22)		805,528	18 (4)
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	5,581		0	22,276 (332.89)		27,857	(-)
合計		193,469	3,141	47,187	922,958 (13,449.75)	11,033	1,177,791	357 (31)

##### (2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
株式会社 オーケー企 画	本社、配送センター (東京都江戸川区) 他大阪営業所	販売設備・物流設備	17,787	0	389	125,000 (211.75)	403	143,581	20 (1)

(注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。帳簿価額の金額は期末帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

(注)平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は32,400,000株減少し、3,600,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

(注)1.平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。

2.平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日 (注)	8,238,998	915,444	-	409,796	-	417,677

(注)株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	33	5		539	593	
所有株式数(単元)		544	93	3,559	35		4,888	9,119	3,544
所有株式数の割合(%)		5.97	1.02	39.03	0.38		53.60	100	

- (注) 1. 自己株式111,189株は、「個人その他」に1,111単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカオコーポレーション	岡山市中区古京町1丁目10-21	228,800	28.44
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	58,790	7.30
株式会社シタナ	岡山市東区西大寺松崎386-7	50,000	6.21
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	39,000	4.84
浅野 薫	岡山市南区	27,067	3.36
浜崎 正行	鹿児島県鹿児島市	25,800	3.20
藤井 昌博	岡山市東区	22,857	2.84
高尾 宏和	岡山市中区	20,000	2.48
鈴木 荘平	香川県高松市	15,100	1.87
木曾田 豊	岡山市東区	14,800	1.84
計	-	502,214	62.44

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった浅野 薫は、平成30年8月31日現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社タカオコーポレーションは、平成30年8月31日現在では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,800	8,008	-
単元未満株式	普通株式 3,544	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

(注)平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,238,998株減少し、915,444株となっております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	111,100	-	111,100	12.13
計	-	111,100	-	111,100	12.13

(注)平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年4月11日)での決議状況 (取得日 平成30年4月11日)	34	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	34	54,786
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)1.平成30年3月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,108	344,272
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,108株の内訳は、株式併合前1,108株、株式併合後0株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	1,000,403			
保有自己株式数	111,189		111,189	

- (注) 1. 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品開発体制を強化、さらには、M & A展開のための投資など、有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第36期の配当につきましては、普通配当として1株当たり60円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年11月28日 定時株主総会決議	48,255	60

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
最高(円)	206	312	186	265	2,694 (383)
最低(円)	149	172	139	150	1,920 (196)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) によるものであります。

2. 平成30年 3 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第36期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	2,670	2,648	2,694	2,689	2,656	2,292
最低(円)	2,369	2,392	2,571	2,556	2,133	1,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成27年9月 株式会社オーケー企画取締役就任 (現任)	(注)3	27,067
専務取締役	業務部、メディア・マーケティング部担当 営業戦略室長兼 開発室長	高尾 宏和	昭和50年2月27日生	平成10年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式 会社)入社 平成24年11月 当社入社 平成25年4月 経営企画室長 平成25年11月 取締役就任 総務部担当 内部監査室長 執行役員 平成27年9月 株式会社オーケー企画監査役就任 (現任) 平成27年11月 常務取締役就任 東日本企画営業部、西日本企画営 業部、営業推進部担当 平成28年9月 メディア・マーケティング部長 平成29年11月 専務取締役就任(現任) 業務部、メディア・マーケティ ング部担当(現任) 経営企画室長 平成30年9月 営業戦略室長兼開発室長(現任)	(注)3	20,000
取締役		吉永 徳好	昭和38年4月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成11年11月 当社監査役就任 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサー ビス設立 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 ミネルヴァ・ホールディングス株 式会社監査役就任 平成27年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	820
取締役	執行役員 東日本企画営業 部、西日本企画 営業部、営業推 進部担当 兼西日本企画営 業部長	西崎 雅也	昭和33年1月17日生	昭和62年6月 当社入社 平成12年8月 企画営業部長 平成20年9月 第二企画営業部長 平成20年12月 執行役員(現任) 平成24年9月 東日本企画営業部長 平成27年3月 西日本企画営業部長(現任) 平成29年11月 取締役就任(現任) 東日本企画営業部、西日本企画営 業部、営業推進部担当(現任) 平成30年3月 本店長	(注)3	3,978
取締役	執行役員 総務部、情報シ ステム室担当 兼内部監査室長	荻野 一郎	昭和31年10月1日生	平成7年4月 当社入社 平成9年1月 経営企画室長 平成10年9月 総務部長 平成21年11月 執行役員(現任) 平成27年11月 内部監査室長(現任) 平成29年11月 取締役就任(現任) 総務部、情報システム室担当(現 任)	(注)3	7,410

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 財務部担当 兼財務部長	難波 和彦	昭和36年 1月11日生	平成22年 6月 株式会社トマト銀行執行役員東京支店長兼経営企画部東京事務所長 平成24年10月 同行営業企画部付部長 平成25年 6月 同行営業支援部長 平成27年 6月 同行奉還町支店長 平成29年 7月 当社へ出向 財務部部長 平成29年11月 当社入社 財務部部長 取締役就任(現任) 財務部担当(現任) 財務部長(現任) 執行役員(現任)	(注) 3	400
監査役 (常勤)		安福 勤	昭和33年11月23日生	平成18年11月 株式会社トマト銀行八王寺支店長 平成20年 6月 同行中島支店長 平成22年 6月 同行福山支店長 平成24年 6月 同行野田支店長 平成26年 2月 同行審査部長 平成26年12月 同行理事審査部長 平成30年10月 同行理事審査部付部長 平成30年10月 同行退任 平成30年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		勢村 守	昭和23年 1月23日生	平成19年 2月 株式会社トマト銀行理事企業サポート部付調査役 平成19年 6月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年 6月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任 平成30年11月 当社常勤監査役から監査役へ(現任)	(注) 4	3,700
監査役		有澤 和久	昭和37年 3月16日生	平成元年 8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成23年 1月 有澤会計事務所開設 所長就任(現任) 平成26年10月 株式会社ウエスコホールディングス監査役就任(現任) 平成27年 9月 株式会社ベルティス監査役就任(現任) 平成27年11月 当社監査役就任(現任) 平成28年 6月 岡山県貨物運送株式会社取締役就任(現任)	(注) 5	
計						63,375

- (注) 1. 取締役吉永徳好は社外取締役であります。  
2. 監査役勢村 守、有澤和久及び安福 勤は社外監査役であります。  
3. 平成29年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
4. 平成29年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 専務取締役高尾宏和は代表取締役社長浅野 薫の子の配偶者であります。  
7. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

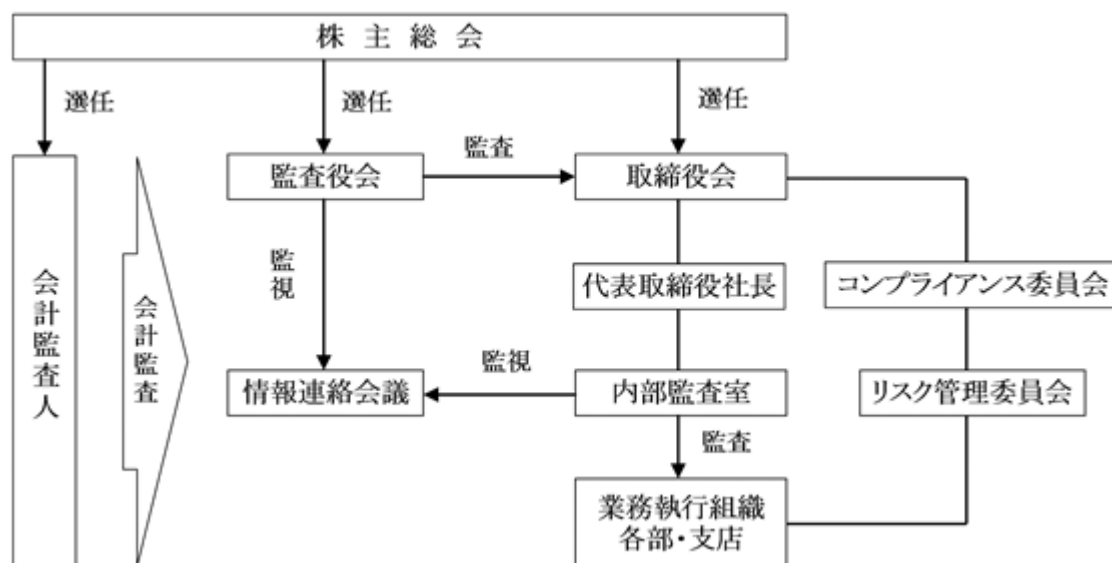
#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社を採用し、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、当社の経営管理体制は、平成30年11月29日現在6名の取締役（うち1名が社外取締役）で構成され、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち3名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。また、コンプライアンス重視の観点から社外取締役1名、社外監査役2名を独立役員としております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



#### ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

## 八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の専任者1名による内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役安福勤を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役安福勤は当社の主要な取引銀行である株式会社トマト銀行に平成30年10月まで勤務しており、審査部長として銀行本部業務も経験し、企業活動全般に関する客観的で広範な知見を有しております。社外監査役勢村守は当社の主要な取引銀行である株式会社トマト銀行に平成19年6月まで勤務していましたが、退職後相当な期間が経過しており、当社と同行との関係は通常の銀行取引であることから同行の意向に影響される立場にないと考えており、客観性、独立性は確保されていると判断しております。また、社外監査役有澤和久は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三宅昇、上坂岳大であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

## 二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の企業行動規範及び独立役員確保に係る実務上の留意事項を参考にするとともに、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し適正な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役吉永徳好は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しており、また、当社の社外監査役に在任期間においてその職責を十分に果たしていただいた経験をもとに、経営の透明性を更に高めていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

次に、社外監査役安福勤は、長年に亘る銀行業務においてマネジメント能力に長けていること、また、審査部長として銀行本部業務も経験しており、客観的で広範な視野から企業活動全般に亘る監査が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役勢村守は、長年に亘る銀行業務において広範な業務に携わり、その経験から当社経営への助言と経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役有澤和久は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、経営の客観性と取締役の職務執行の妥当性についての適切な提言も期待できることから社外監査役に選任しております。

社外取締役吉永徳好及び社外監査役勢村守、有澤和久については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。なお、それ以外の人的関係・資本的關係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を把握するとともに、監査役会で監査役間の情報交換を行い、さらには内部監査室その他の各部門からの報告を受け、内部統制システム等の状況を把握しております。また、社外監査役と会計監査人との連携につきましては適宜ヒアリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務遂行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,552	108,970	-	-	4,582	8
社外取締役	3,055	3,005	-	-	50	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,501	2,463	-	-	38	1
社外監査役	10,745	10,572	-	-	173	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,000	4	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人部分は含まず)、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 150,370千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	37,820	財務関係取引の円滑な推進
アクシアルリテイリング(株)	8,100	36,409	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	17,867	18,885	営業取引の円滑な推進と強化
(株)トマト銀行	10,560	16,431	財務関係取引の円滑な推進
(株)フジ	5,500	15,031	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,721	13,117	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	7,344	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケーズホールディングス	1,728	4,247	営業取引の円滑な推進と強化
(株)はるやまホールディングス	2,860	2,842	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,227	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	39,020	財務関係取引の円滑な推進
アクシアルリテイリング(株)	8,100	31,590	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	18,513	23,548	営業取引の円滑な推進と強化
(株)トマト銀行	10,560	15,196	財務関係取引の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	1,768	13,973	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,500	11,561	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	3,400	7,078	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケーズホールディングス	3,456	4,648	営業取引の円滑な推進と強化
(株)はるやまホールディングス	2,860	2,665	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,089	営業取引の円滑な推進と強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



**取締役の定数**

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**

**イ．自己株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

**ロ．取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**ハ．中間配当**

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,740	-	23,210	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,740	-	23,210	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,953	1,293,912
受取手形及び売掛金	1,306,918	1,218,914
商品及び製品	520,316	506,934
仕掛品	58,466	50,083
原材料及び貯蔵品	3,418	3,064
繰延税金資産	71,360	57,323
未収還付法人税等	-	37,240
その他	49,525	72,549
貸倒引当金	915	958
流動資産合計	3,359,043	3,239,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	788,811	788,811
減価償却累計額	557,855	575,642
減損損失累計額	1,912	1,912
建物及び構築物(純額)	229,043	211,257
車両運搬具	27,293	27,293
減価償却累計額	21,868	24,151
車両運搬具(純額)	5,424	3,141
工具、器具及び備品	125,955	155,829
減価償却累計額	80,709	107,929
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	44,924	47,577
土地	1,047,958	1,047,958
リース資産	104,176	50,712
減価償却累計額	80,036	39,274
リース資産(純額)	24,140	11,437
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	1,351,491	1,327,372
無形固定資産		
ソフトウェア	22,994	42,615
リース資産	41,488	19,933
その他	9,630	9,525
無形固定資産合計	74,113	72,074
投資その他の資産		
投資有価証券	153,358	150,370
従業員に対する長期貸付金	2,036	-
繰延税金資産	88,348	51,736
差入保証金	105,983	106,042
退職給付に係る資産	122,099	132,777
その他	67,703	65,258
貸倒引当金	260	28
投資その他の資産合計	539,268	506,157
固定資産合計	1,964,873	1,905,604
資産合計	5,323,917	5,144,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,855	588,252
電子記録債務	173,297	205,646
短期借入金	575,000	456,000
1年内返済予定の長期借入金	111,342	116,355
リース債務	34,441	22,616
未払金	117,258	88,806
未払消費税等	36,502	34,249
未払費用	84,716	88,514
未払法人税等	46,646	13,084
前受金	83,706	74,562
賞与引当金	89,532	94,591
その他	12,811	13,587
流動負債合計	2,017,113	1,796,267
固定負債		
長期借入金	229,898	359,378
リース債務	31,816	9,200
長期末払金	-	355,278
退職給付に係る負債	1,535	1,488
役員退職慰労引当金	467,536	-
固定負債合計	730,786	725,345
負債合計	2,747,899	2,521,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,930,600	1,983,069
自己株式	263,705	264,104
株主資本合計	2,494,423	2,546,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,432	52,553
退職給付に係る調整累計額	26,162	24,007
その他の包括利益累計額合計	81,594	76,561
純資産合計	2,576,018	2,623,055
負債純資産合計	5,323,917	5,144,668

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	7,599,061	7,459,271
売上原価	4,634,253	4,557,211
売上総利益	2,964,807	2,902,059
販売費及び一般管理費	1, 2 2,710,467	1, 2 2,724,892
営業利益	254,340	177,167
営業外収益		
受取利息	233	117
受取配当金	3,567	3,704
為替差益	-	113
貸倒引当金戻入額	5,239	-
受取保険金	-	880
受取手数料	821	744
その他	2,703	1,588
営業外収益合計	12,565	7,148
営業外費用		
支払利息	8,974	8,294
その他	492	1,417
営業外費用合計	9,467	9,712
経常利益	257,438	174,603
税金等調整前当期純利益	257,438	174,603
法人税、住民税及び事業税	87,365	12,973
法人税等調整額	582	52,852
法人税等合計	86,783	65,825
当期純利益	170,655	108,777
親会社株主に帰属する当期純利益	170,655	108,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	170,655	108,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,774	2,878
退職給付に係る調整額	80,649	2,154
その他の包括利益合計	102,424	5,033
包括利益	273,080	103,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,080	103,744
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,808,220	263,311	2,372,437
当期変動額					
剰余金の配当			48,275		48,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,655		170,655
自己株式の取得				394	394
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	122,380	394	121,985
当期末残高	409,796	417,733	1,930,600	263,705	2,494,423

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	33,657	54,487	20,829	2,351,607
当期変動額				
剰余金の配当				48,275
親会社株主に帰属する 当期純利益				170,655
自己株式の取得				394
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,774	80,649	102,424	102,424
当期変動額合計	21,774	80,649	102,424	224,410
当期末残高	55,432	26,162	81,594	2,576,018

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,930,600	263,705	2,494,423
当期変動額					
剰余金の配当			56,307		56,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,777		108,777
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	52,469	399	52,070
当期末残高	409,796	417,733	1,983,069	264,104	2,546,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	55,432	26,162	81,594	2,576,018
当期変動額				
剰余金の配当				56,307
親会社株主に帰属する 当期純利益				108,777
自己株式の取得				399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,878	2,154	5,033	5,033
当期変動額合計	2,878	2,154	5,033	47,037
当期末残高	52,553	24,007	76,561	2,623,055



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	257,438	174,603
減価償却費	89,491	92,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,492	188
賞与引当金の増減額(は減少)	124	5,058
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,876	13,776
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	232	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,792	467,536
受取利息及び受取配当金	3,800	3,822
支払利息	8,974	8,294
売上債権の増減額(は増加)	90,258	88,004
たな卸資産の増減額(は増加)	52,553	22,119
仕入債務の増減額(は減少)	79,333	31,254
前受金の増減額(は減少)	7,799	9,144
長期未払金の増減額(は減少)	-	355,278
その他の資産の増減額(は増加)	18,169	20,316
その他の負債の増減額(は減少)	32,040	26,206
未払消費税等の増減額(は減少)	9,312	2,253
その他	15	885
小計	164,875	172,384
利息及び配当金の受取額	3,800	3,822
利息の支払額	9,003	8,241
法人税等の支払額	142,262	77,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,411	90,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,605	4
定期預金の払戻による収入	9,600	101,600
有形固定資産の取得による支出	60,572	42,254
無形固定資産の取得による支出	22,194	29,592
投資有価証券の取得による支出	1,122	1,152
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,500	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	662	1,686
長期貸付金の回収による収入	4,537	-
その他	849	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,345	30,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	225,000	119,000
リース債務の返済による支出	41,719	34,441
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	112,968	115,507
自己株式の取得による支出	394	399
配当金の支払額	48,275	56,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,642	75,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,291	45,554
現金及び現金同等物の期首残高	471,586	401,294
現金及び現金同等物の期末残高	401,294	446,849

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

株式会社エー・エス・エープランニング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,525千円は、「受取手数料」821千円、「その他」2,703千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,344千円は、「無形固定資産の取得による支出」22,194千円、「その他」849千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	18,722千円	17,683千円
土地	125,000	125,000
計	143,722	142,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	32,988	32,988
長期借入金	196,511	163,523
計	379,499	346,511

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
給料及び手当	1,294,438千円	1,370,067千円
賞与引当金繰入額	68,935	71,123
役員退職慰労引当金繰入額	19,792	4,844
退職給付費用	64,095	25,966
貸倒引当金繰入額	1,205	50

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
	59,948千円	64,429千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,935千円	4,139千円
税効果調整前	30,935	4,139
税効果額	9,160	1,260
その他有価証券評価差額金	21,774	2,878
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120,639	51,136
組替調整額	4,663	54,234
税効果調整前	115,976	3,098
税効果額	35,326	943
退職給付に係る調整額	80,649	2,154
その他の包括利益合計	102,424	5,033

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,108	1	-	1,110
合計	1,108	1	-	1,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	利益剰余金	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	9,154	-	8,238	915
合計	9,154	-	8,238	915
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4	1,110	1	1,000	111
合計	1,110	1	1,000	111

- （注）1. 当社は平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式数の減少8,238千株は株式併合によるものです。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株（株式併合前1千株）によるものであります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日

（注）平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	利益剰余金	60	平成30年8月31日	平成30年11月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
現金及び預金勘定	1,349,953千円	1,293,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	948,658	847,063
現金及び現金同等物	401,294	446,849

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務並びに買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,349,953	1,349,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,306,918		
貸倒引当金	915		
	1,306,003	1,306,003	-
(3) 投資有価証券	153,358	153,358	-
資産計	2,809,314	2,809,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	651,855	651,855	-
(2) 電子記録債務	173,297	173,297	-
(3) 短期借入金	575,000	575,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	341,240	341,527	287
負債計	1,741,393	1,741,681	287



当連結会計年度（平成30年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,293,912	1,293,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,218,914		
貸倒引当金	958		
	1,217,955	1,217,955	-
(3) 投資有価証券	150,370	150,370	-
資産計	2,662,238	2,662,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	588,252	588,252	-
(2) 電子記録債務	205,646	205,646	-
(3) 短期借入金	456,000	456,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	475,733	476,687	954
(5) 長期未払金	355,278	354,326	952
負債計	2,080,911	2,080,913	2

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5) 長期未払金

時価は、一定の期間で区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,349,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,306,918	-	-	-
合計	2,656,871	-	-	-

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,293,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,218,914	-	-	-
合計	2,512,826	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	575,000	-	-	-	-	-
長期借入金	111,342	66,375	32,988	32,988	32,988	64,559
合計	686,342	66,375	32,988	32,988	32,988	64,559

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	456,000	-	-	-	-	-
長期借入金	116,355	82,968	82,968	82,968	56,718	53,756
合計	572,355	82,968	82,968	82,968	56,718	53,756

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136,926	61,782	75,143
	小計	136,926	61,782	75,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,431	18,163	1,731
	小計	16,431	18,163	1,731
合計		153,358	79,945	73,412

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,085	61,721	72,363
	小計	134,085	61,721	72,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,285	19,376	3,091
	小計	16,285	19,376	3,091
合計		150,370	81,098	69,272

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
退職給付債務の期首残高	1,022,079千円	1,068,925千円
勤務費用	79,850	79,696
利息費用	7,115	7,437
数理計算上の差異の発生額	9,206	39,487
退職給付の支払額	30,913	67,547
退職給付債務の期末残高	1,068,925	1,128,000

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
年金資産の期首残高	1,065,079千円	1,191,024千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	111,433	90,624
事業主からの拠出額	45,426	46,675
退職給付の支払額	30,913	67,547
年金資産の期末残高	1,191,024	1,260,777

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 8月31日)	(平成30年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,068,925千円	1,128,000千円
年金資産	1,191,024	1,260,777
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,099	132,777
退職給付に係る資産	122,099	132,777
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,099	132,777

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
勤務費用	79,850千円	79,696千円
利息費用	7,115	7,437
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,663	54,234
確定給付制度に係る退職給付費用	82,303	32,899

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
数理計算上の差異	120,639千円	51,136千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
未認識数理計算上の差異	37,621千円	34,523千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

長期期待運用収益率 0.0%

予想昇給率 0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,303千円	1,535千円
退職給付費用	232	431
退職給付の支払額	-	479
退職給付に係る負債の期末残高	1,535	1,488

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,535千円	1,488千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,535	1,488
退職給付に係る負債	1,535	1,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,535	1,488

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度232千円 当連結会計年度431千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	20,403千円	15,795千円
未払賞与	6,114	1,537
未払事業税	4,799	1,483
賞与引当金	27,372	28,713
売上(前受金)	10,754	7,078
繰越欠損金	22,874	33,440
その他	6,797	7,027
繰延税金資産小計	99,118	95,077
評価性引当額	27,757	37,753
合計	71,360	57,323
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	5,904	5,904
会員権	2,528	2,528
役員退職慰労引当金	142,677	-
長期未払金	-	108,217
その他	2,163	2,002
繰延税金資産小計	153,274	118,653
評価性引当額	9,754	9,753
合計	143,519	108,899
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	37,191	40,443
その他有価証券評価差額金	17,979	16,718
計	55,171	57,162
繰延税金資産の純額	88,348	51,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	3.0
住民税均等割	3.0	4.3
評価性引当額の増減	1.0	0.1
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	37.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

当グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
1株当たり純資産額	3,202円41銭	3,261円47銭
1株当たり当期純利益金額	212円12銭	135円24銭

（注）1．当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	170,655	108,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	170,655	108,777
期中平均株式数（株）	804,522	804,320

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	575,000	456,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,342	116,355	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,441	22,616	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	229,898	359,378	1.1	平成31年~41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,816	9,200	-	平成31年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	982,497	963,549	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,968	82,968	82,968	56,718
リース債務	9,063	136	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,086,399	3,978,129	5,790,795	7,459,271
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	137,235	186,917	194,657	174,603
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	95,207	124,238	125,604	108,777
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	118.36	154.45	156.16	135.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	118.36	36.09	1.70	20.92

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,282,739	1,235,367
受取手形	41,436	43,529
電子記録債権	81,623	62,764
売掛金	1,107,705	1,043,813
商品及び製品	451,285	448,592
仕掛品	58,466	50,083
原材料及び貯蔵品	1,934	1,812
前渡金	98	108
前払費用	21,864	41,627
繰延税金資産	71,360	57,323
未収還付法人税等	-	37,240
その他	22,948	28,148
貸倒引当金	140	129
流動資産合計	3,141,324	3,050,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	735,314	735,314
減価償却累計額	526,788	543,117
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	206,613	190,284
構築物	20,574	20,574
減価償却累計額	17,005	17,389
構築物(純額)	3,569	3,185
車両運搬具	22,554	22,554
減価償却累計額	17,544	19,412
車両運搬具(純額)	5,009	3,141
工具、器具及び備品	115,586	145,460
減価償却累計額	70,939	97,951
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	44,325	47,187
土地	922,958	922,958
リース資産	99,334	45,870
減価償却累計額	76,566	34,836
リース資産(純額)	22,768	11,033
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	1,205,245	1,183,791
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,842	41,337
電話加入権	8,756	8,756
リース資産	40,106	19,527
その他	620	515
無形固定資産合計	69,325	70,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	153,358	150,370
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	2,036	-
破産更生債権等	255	27
長期前払費用	37,661	35,719
前払年金費用	84,477	98,253
繰延税金資産	99,808	62,252
会員権	28,411	28,411
差入保証金	102,787	102,847
その他	704	704
貸倒引当金	260	28
投資その他の資産合計	539,260	508,578
<b>固定資産合計</b>	<b>1,813,831</b>	<b>1,762,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,955,155</b>	<b>4,812,790</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	288,053	230,104
電子記録債務	173,297	205,646
買掛金	351,428	348,559
短期借入金	400,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	78,354	83,367
リース債務	32,497	21,806
未払金	114,429	86,290
未払消費税等	34,135	29,768
未払費用	79,604	83,582
未払法人税等	46,150	12,690
前受金	83,682	74,542
預り金	11,473	12,196
賞与引当金	88,400	93,500
その他	765	949
流動負債合計	1,782,271	1,563,003
<b>固定負債</b>		
長期借入金	33,387	195,855
長期未払金	-	355,278
リース債務	31,006	9,200
役員退職慰労引当金	467,536	-
関係会社事業損失引当金	90,982	90,447
固定負債合計	622,911	650,781
<b>負債合計</b>	<b>2,405,183</b>	<b>2,213,784</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	431,103	483,415
利益剰余金合計	1,930,716	1,983,027
自己株式	263,705	264,104
株主資本合計	2,494,539	2,546,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,432	52,553
評価・換算差額等合計	55,432	52,553
純資産合計	2,549,972	2,599,005
負債純資産合計	4,955,155	4,812,790

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,906,216	4,781,357
商品売上高	2,155,818	2,131,222
売上高合計	7,062,034	6,912,579
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	240,379	253,301
当期製品製造原価	2,897,071	2,808,067
合計	3,137,450	3,061,368
製品他勘定振替高	1,334	1,255
製品期末たな卸高	253,301	260,321
製品売上原価	2,883,814	2,800,791
商品売上原価		
商品期首たな卸高	173,484	197,983
当期商品仕入高	1,656,840	1,586,429
合計	1,830,325	1,784,413
商品他勘定振替高	2,226,738	2,193,822
商品期末たな卸高	197,983	188,270
商品売上原価	1,405,603	1,402,319
売上原価合計	4,289,418	4,203,111
<b>売上総利益</b>	2,772,616	2,709,468
<b>販売費及び一般管理費</b>		
カタログ費	61,128	63,563
運賃	42,248	28,358
容器包装費	47,785	36,474
役員報酬	123,363	125,010
給料及び手当	1,209,131	1,265,459
賞与引当金繰入額	67,802	71,247
役員退職慰労引当金繰入額	19,792	4,844
退職給付費用	63,863	25,534
福利厚生費	204,772	207,109
通信費	43,502	38,596
旅費及び交通費	72,299	75,838
消耗品費	28,963	25,985
貸倒引当金繰入額	1,168	3
減価償却費	55,459	56,198
リース料	45,459	43,782
保険料	6,215	6,391
地代家賃	187,135	183,445
その他	251,014	281,314
販売費及び一般管理費合計	2,528,768	2,539,151
<b>営業利益</b>	243,847	170,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	221	111
受取配当金	3,567	3,704
為替差益	-	113
受取手数料	1,397	1,250
関係会社事業損失引当金戻入額	3,199	534
受取保険金	-	880
その他	1,998	1,178
営業外収益合計	10,385	7,773
営業外費用		
支払利息	2,963	2,622
その他	168	1,417
営業外費用合計	3,131	4,040
経常利益	251,101	174,049
税引前当期純利益	251,101	174,049
法人税、住民税及び事業税	86,866	12,577
法人税等調整額	582	52,852
法人税等合計	86,283	65,430
当期純利益	164,817	108,619

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		226,160	7.8	194,683	6.9
外注加工費		2,156,757	74.2	2,062,117	73.7
労務費		439,774	15.1	455,378	16.3
経費		85,728	2.9	87,504	3.1
当期総製造費用		2,908,421	100.0	2,799,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,116		58,466	
合計		2,955,537		2,858,150	
期末仕掛品たな卸高		58,466		50,083	
当期製品製造原価		2,897,071		2,808,067	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
地代家賃(千円)	22,586	22,946
減価償却費(千円)	27,209	30,971

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	314,561	1,814,174
当期変動額								
剰余金の配当							48,275	48,275
当期純利益							164,817	164,817
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	116,542	116,542
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	431,103	1,930,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	263,311	2,378,391	33,657	33,657	2,412,049
当期変動額					
剰余金の配当		48,275			48,275
当期純利益		164,817			164,817
自己株式の取得	394	394			394
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			21,774	21,774	21,774
当期変動額合計	394	116,147	21,774	21,774	137,922
当期末残高	263,705	2,494,539	55,432	55,432	2,549,972



当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	431,103	1,930,716
当期変動額								
剰余金の配当							56,307	56,307
当期純利益							108,619	108,619
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	52,311	52,311
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	483,415	1,983,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	263,705	2,494,539	55,432	55,432	2,549,972
当期変動額					
剰余金の配当		56,307			56,307
当期純利益		108,619			108,619
自己株式の取得	399	399			399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,878	2,878	2,878
当期変動額合計	399	51,912	2,878	2,878	49,033
当期末残高	264,104	2,546,451	52,553	52,553	2,599,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた123,060千円は、「受取手形」41,436千円、「電子記録債権」81,623千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
販売費及び一般管理費	334千円	255千円

2 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
材料費	224,828千円	193,293千円
販売費及び一般管理費	1,909	528
計	226,738	193,822

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	15,799千円	11,753千円
未払賞与	6,114	1,537
未払事業税	4,799	1,483
賞与引当金	27,129	28,480
売上(前受金)	10,754	7,078
その他	6,761	6,990
合計	71,360	57,323
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	5,904千円	5,904千円
関係会社株式	29,961	29,961
会員権	2,528	2,528
役員退職慰労引当金	142,677	-
長期未払金	-	108,217
関係会社事業損失引当金	27,713	27,550
その他	1,834	1,674
繰延税金資産小計	210,620	175,837
評価性引当額	67,100	66,937
合計	143,519	108,899
(繰延税金負債)		
前払年金費用	25,731	29,928
その他有価証券評価差額金	17,979	16,718
合計	43,711	46,646
繰延税金資産の純額	99,808	62,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	3.0	4.2
評価性引当額の増減	0.4	0.1
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	37.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	735,314	-	-	735,314	543,117	1,912	16,329	190,284
構築物	20,574	-	-	20,574	17,389	-	384	3,185
車両運搬具	22,554	-	-	22,554	19,412	-	1,867	3,141
工具、器具及び備品	115,586	30,324	450	145,460	97,951	321	27,461	47,187
土地	922,958	-	-	922,958	-	-	-	922,958
リース資産	99,334	-	53,464	45,870	34,836	-	11,734	11,033
建設仮勘定	-	6,000	-	6,000	-	-	-	6,000
有形固定資産計	1,916,323	36,324	53,915	1,898,732	712,707	2,233	57,778	1,183,791
無形固定資産								
ソフトウェア	29,064	31,088	6,209	53,943	12,605	-	8,707	41,337
電話加入権	8,756	-	-	8,756	-	-	-	8,756
リース資産	111,763	-	8,867	102,895	83,368	-	20,579	19,527
その他無形固定資産	629	-	-	629	113	-	104	515
無形固定資産計	150,212	31,088	15,076	166,224	96,087	-	29,392	70,136
長期前払費用	39,109	216	2,220	37,104	1,385	-	293	35,719

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額はパソコン及び複合機の入替などによるものです。

2. リース資産(有形固定資産)の当期減少額はリース期間終了によるものです。

3. ソフトウェアの当期増加額は基幹システムの更新などによるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400	157	400	157
賞与引当金	88,400	93,500	88,400	93,500
役員退職慰労引当金	467,536	4,844	472,380	-
関係会社事業損失引当金	90,982	-	534	90,447

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告をおこなうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 当社の公告掲載のURLは次のとおり。http://www.popalpha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年11月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）平成29年11月28日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月28日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日中国財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月12日中国財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月12日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年11月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月24日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月28日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月28日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。